別記

第１号様式（第５条関係）

 　　　　　　第　　　号

 　　　　　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　 申請者　　 名称

 　　 　　　代表者職・氏名

（生年月日：　　　　　　　　　　）

高知県広域観光推進事業費補助金交付申請書

　下記のとおり事業を実施したいので、高知県広域観光推進事業費補助金交付要綱第５条第１項の規定により、補助金　　　　　　　円の交付を申請します。

記

１　事業名

２　事業区分（該当事業の〔　　〕欄に○印を付してください。）

　　〔　　〕地域博覧会開催支援事業

〔　　〕広域観光推進事業

３ 事業の目的

４　事業の着手及び完了の予定年月日

　　着手予定年月日　　　年　　月　　日

　　完了予定年月日　　　年　　月　　日

５　必要な書類は別紙「６参考資料」参照

６　参考資料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提　出　書　類 | 注　意　事　項 |
| １ | 事業計画書 | (１)　事業の実施スケジュール等の資料を適宜添付してください。(２)　地域博覧会開催支援事業の場合は、事業計画書（別紙３）を、広域観光推進事業の場合は、広域観光振興計画書（参考様式１）もしくは策定している中期計画書を添付してください。また、前年度に審査員からの意見等を受けている場合は、対応状況を提出してください（任意様式）。※当年度の事業計画書についてアからオまでの要件を満たすこと。　　ア　事業計画全体の内容が適切なものであること。　　（ア）事業の適正性　　イ　事業内容が明確であること。　　（ア）事業の内容の具体性　（イ）目標に対する妥当性　 ウ　地域性が考慮されていること。　　（ア）地域の実態とのマッチング　（イ）地域との連携　　エ　広域観光組織が担うべき５つの機能の強化又は発揮のための取組がなされていること。　　（ア）企画・統括機能　（イ）情報発信機能　　（ウ）旅行商品造成・販売機能　（エ）観光人材育成機能　　（オ）広域観光ブランディング機能　　オ　加算要件の場合は、以下の取組がなされていること。（ア）デジタル化　（イ）グリーン化　（ウ）グローバル化 |
| ２ | 経費積算明細書 | 　経費の見積書、購入する備品等のカタログの写しを添付してください。 |
| ３ | 収支予算書 | 　当年度の収支予算書（写）を提出してください。 |
| ４ | 事業実施主体の概要 | (１)　事業実施主体が法人の場合は、定款又は寄附行為を提出してください。法人以外の団体が事業実施主体となる場合は、団体の規約又は会則及び会員名簿を提出してください。(２)　事業実施主体が複数ある場合は、事業実施主体ごとに作成してください。 |
| ５ | 組織図、事務分担表 | 　当年度に事業を実施する組織内の体系が分かる組織図と、従事する職員の事務分担表を提出してください。 |
| ６ | 旅行業務取扱に関する資料 | 組織内の旅行業務取扱管理者及びその種類がわかるように明記したものを提出してください。組織内に旅行業務取扱管理者が不在の場合は、年度内に解決する方法と、旅行会社等との連携等、安定して旅行業が推進できることがわかることをまとめた書類を提出してください。 |
| ７ | 旅行業登録行政庁からの登録に関する通知（写） | 旅行業登録行政庁からの登録に関する通知（写）（変更登録又は更新登録を行った場合はその承認に関する通知（写））を提出してください。 |
| ８ | 登録ＤＭＯ登録行政庁からの登録に関する通知（写）（加算要件の場合） | 要綱別表第１（注４）に該当する場合は、登録ＤＭＯ登録行政庁からの登録に関する通知（写）（変更登録又は更新登録を行った場合はその承認に関する通知（写））を提出してください。ただし、加算要件への申請初年度で申請年度中に登録ＤＭＯの登録を見込んでいる場合は、そのスケジュールを提出し、登録ＤＭＯの登録後、速やかに写しを提出してください。 |
| ９ | 地域産業振興監の意見書 | 産業振興推進地域本部と協議を行い、地域本部の地域産業振興監の意見書を提出してください。 |
| 10 | 県税事務所で発行する全税目の納税証明書（滞納がないことを証するもの）※原本 | 　納税義務者である場合は、納税証明書を提出してください。　納税義務がない場合は、その旨を記載した申立書（任意様式）を提出してください。 |
| 11 | 登記事項証明書（写）（履歴事項全部証明書） | 事業実施主体が法人の場合は、申請時に登記事項証明書（履歴事項全部証明書）（写）を提出してください。 |

　（注）書類は、各１部を提出してください。

７　収支予算

（１）収入の部 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 備　　　　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 |  |  |
| 一　般　財　源 |  | ※旅行業収入、寄附金、繰越金等（内訳が分かるように記載） |
| 市町村負担金等 |  |  |
| そ　　の　　他 |  | ※国費や外部資金の収入の状況について記載（内訳が分かるように記載） |
| 計 |  |  |

（２）支出の部 　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | うち県補助対象経費　 | 県補助対象外経費 |
| 活　動　費 |  |  |  |  |
| 事　務　費 |  |  |  |  |
| そ　の　他 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 　予算議決日（又は議決予定日） | 　　　　年　　月　　日（予定） |
|  |

８　事業実施計画

 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 事 業 概 要 | 事業実施主体 | 着手予定年月日完了予定年月日 | 総事業費 | 補助対象経費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経　　費 | 備 考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 市町村負担金等 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 （注）見積書等算定根拠となる資料を添えてください（長期契約にかかる経費で既に提出している内訳と変更がない場合は、不要とします。）。

９　地域博覧会開催支援事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 組織名 | 　 |
| 事業区分 | 地域博覧会開催支援事業　 　 |
| 事 業 名 | 　 |
| 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財 源 内 訳 | その他の経　　費 | 摘　要 |
| 県補助金 | 一般財源 | 市町村負担金等 | そ の 他 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 地域の現状及び課題 |  |
|  |
| 事業目的 |  |
| 事業内容 | ・受入事業、誘致・広報事業、その他の別に記載・事業の必要性・成果目標及び事業効果・今後の活用方法 |
| 産業振興計画への位置付け |  |
|  |
| 予算議決時期 | 　　　　　年　　　月　（予定） |
| 事業実施予定期間 | 　　年　　月　　日　から　　　年　　月　　日まで |
| 担当課・担当者 職・氏名等 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号：　　　　　　　　　　） |

（注）記入上の注意

財源内訳：補助対象経費の内訳を記入してください。

そ の 他：補助対象経費のうち、国費や外部資金の内容を記入してください。

10　広域観光推進事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 組織名 |  |
| 事業区分 | 広域観光推進事業 |
| 事業名 |  |
| 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財 源 内 訳 | その他の経　　費 | 摘　要 |
| 県補助金 | 一般財源 | 市町村負担金等 | そ の 他 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| （注）記入上の注意財源内訳：補助対象経費の内訳を記入してください。そ の 他：補助対象経費のうち、国費や外部資金等の内訳を記入してください。 |
| 所属広域・地域及び構成市町村 | 【　　　　　広域・地域】 |
| 法人化〔　　年　　月　　日（予定）〕 | 旅行業　種〔　　年　　月　　日（予定）〕 |
| 県職員の派遣〔　 有　・　無　 〕 | 観光庁登録ＤＭＯ〔　　年　　月　　日登録（予定）〕 |
| 契約の際に準じる規則〔　　　　　　　　 　　　　　　〕　例：高知県契約規則 |
| １　事業実施体制について |  |
| ・組織内の役割分担や関係市町村との連携体制が分かるように記載してください。【ＰＤＣＡの確認体制】 |
| ２　目的について |  |
|  |
| ３　目標値（ＫＰＩ）の設定について |  |
| ＫＰＩ① | ・広域観光振興計画等に定める項目ごとに記載してください。・広域観光振興計画等に定めていない場合にも、観光客入込数及び観光総消費額など定量的な目標を設定してください。・取り組み開始年度の場合は、目標値のみ記載してください。ＫＰＩ①「○○○○」（最終到達目標：○○年/　　　　（単位））

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 開始年度（○○） | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ |
| 目標 |  |  |  |  |  |
| 実績 |  |  |  |  |  |

【主な成果】・直近の実績が目標に達していない場合はその分析を行い、記載してください。 |
| ＫＰＩ② | ＫＰＩ②「○○○○」（最終到達目標：○○年/　　　　（単位））

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 開始年度（○○） | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ |
| 目標 |  |  |  |  |  |
| 実績 |  |  |  |  |  |

【主な成果】 |
| ４　課題と主な対策について |  |
| ・各KPIの分析に基づいて課題を記載してください。また、課題解決に向けた対策を記載してください。 |
| ５　事業内容について |  |
| ・事業の必要性・事業効果 |
| ６　広域観光組織が担うべき５つの機能について・当年度に取り組む事業から抜粋して記載してください。またその事業がそれぞれの機能の強化又は発揮にどのように寄与するのかについても簡潔に記載してください。 |
| 企画・統括機能 | 例）広域観光振興計画や戦略の策定、旅行会社などのBtoB ワンストップ窓口、マーケティング機能（調査、分析等）　等 |
| 情報発信機能 | 例）プロモーション活動、広域観光パンフレット作成、広域のホームページ・ＳＮＳでの情報発信　等 |
| 旅行商品造成・販売機能 | 例）旅行商品の造成・磨き上げ、旅行会社への販売、　等 |
| 観光人材育成機能 | 例）観光事業者やガイド等の人材育成　等 |
| 広域観光ブランディング機能 | 例）法人化、旅行業の登録、観光資源や食・土産等のブランド化、周遊・滞在型の観光地域づくりの推進　等 |
| ７　加算要件に必要な取組について　　　　　　　　　　　　　　・以下の全ての項目について当年度に取り組む事業から抜粋して記載してください。 |
| デジタル化 | 例）マーケティングのデジタル化、セールスツールのデジタル化　等 |
| グリーン化 | 例）ＳＤＧｓをテーマとした教育旅行の商品造成　等 |
| グローバル化 | 例）インバウンドの誘致を目的とした商品造成、商談会への参加　等 |
| 産業振興計画への位置付け |  |
|  |
| 予算議決時期 | 　　　年　　月（予定） |
| 事業実施予定期間 | 　　年　　月　　日　から　　　年　　月　　日まで |
| 担当課・担当者 職・氏名等 | 　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号：　　　　　　　） |

別紙１

誓約書兼同意書

私は、高知県広域観光推進事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）及び照会の結果について所在する市町村に提供することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

　　　年　　　月　　　日

高知県知事　　　　　　様

所在地

代表者　職

氏名（自署）

別紙２（間接補助を行う場合）

誓約書兼同意書

私は、○○補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）及び照会の結果について所在する市町村に提供することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

　　年　　　月　　　日

　　　　　　様

所在地

代表者　職

氏名

担当者（自署または押印）

別紙３

**地域博覧会開催支援事業計画書**

事業名（地域アクションプラン名）：

事業実施主体名：

***※以下の項目について、Ａ４サイズ　２～４枚程度で簡潔にまとめてください。***

**Ⅰ　事業計画**

**１　事業の概要**

●　本事業を実施するに至った経緯・動機、本事業内容（既に着手している場合は、進捗状況）、特徴、セールスポイント等

※　事業の方向性と補助目的との整合性がとれているか。

※　事業内容を分かりやすく説明した図及び資料を作成及び添付

※　３～５年程度の事業実施スケジュール（年度ごとの主な取組など）を作成及び添付

**２　事業の実施体制等について**

●　事業の実施主体（責任主体）の明確性

　　※　複数団体で事業を実施する場合等は、役割及び責任の所在が明確になっているか。

●　事業の体制（財務、人員体制等）

　　※　事業を遂行するに足る適切な能力及び資金を有しているか。

●　本事業の実施に当たって、市町村のコンセンサス

　　※　当該市町村のコンセンサスが得られているか。アクションプランの位置付け、予算化の目処、協力体制等

●　事業実施についての地域との連携体制

　　※　地域の各種団体との協力体制が整っているか。地域住民と良好な関係が築けているか。

●　企業等がハード事業を実施する場合は、**連携事業者の概要と本事業における役割など**

**３　事業計画の具体性**

●　事業の将来性及び成長の可能性

　　※　事業の優位性及び独自性はどうか。将来性及び成長の可能性があるか。

●　具体的かつ実現可能な誘客等の目標の設定

　　※　目標設定の考え方及び根拠は、明確となっているか。その目標は、実現可能なものか。計画等に目標が適切に設定されているか。

●　誘客対象の明確性

　　※　ターゲットとするエリア、顧客の年齢層等、誘客対象が具体的にイメージされているか。

**Ⅱ　事業効果**

**事業効果（二次効果を含む。）**

●　費用対効果

　　※　入込客数の増加や宿泊、飲食等地域内での消費拡大が見込めるか。

●　知名度の向上

　　※　観光地としての知名度の向上が見込めるか。

参考様式１

○○広域観光振興計画（中期・長期）　標準書式

１．目指す姿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

　　※ポイント①

　　　県の目指す姿である「全国に通用する観光地づくり」との一体性に留意し、地域が目指

す観光地のイメージを整理。広域観光組織の将来像でないことに留意。

２．目標設定

　（１）長期の６年間程度の目標設定

　　　　※ポイント①

県外観光客入り込み数及び観光総消費額など定量的な目標を設定。

　　　　※ポイント②

　　　　　長期の目標を設定しない場合は、記載不要。

　（２）中期の３年間の到達目標

３．取組

　　※ポイント①

　　　広域組織だけではなく、市町村等も含めて、目指す姿を実現していくために必要な取組

を整理。

　（１）全国的な旅行トレンド・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

　　　　※ポイント①

　　　　　観光白書、研究機関等のレポートなど出典を明示。

　（２）これまでの取組の検証・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

　　　　※ポイント①

　　　　　課題を整理する際は、要因分析を徹底すること。

　（３）分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

　　　　※ポイント①

　　　　　上記（１）、（２）を踏まえ、ＳＷＯＴ分析等によりエリアの実情を把握。

　　　　※ポイント②

　　　　　分析に当たっては、一般旅行（個人旅行・団体旅行）、特定旅行（教育旅行・スポーツ合宿等）の主要項目ごとに行うこと。

（４）県の観光振興（産業成長戦略）との連携・・・・・・・・・・・・・・

　　　※ポイント①

　　　　現在連携しているもの、又は、今後連携していく産業成長戦略に掲げる各事業を整理

　（５）○○地域における取組

 上記「２」で設定した目標に応じた中長期の取組を整理。

　　　　※ポイント①

　　　　　上記（３）の分析を踏まえ、県の取組との一体性も考慮して整理。

　　　　※ポイント②

６年間程度の中長期の計画を策定する場合、この項には中長期の取組を記載。

　　　　※ポイント③

　　　　　主要項目ごとに、県の成長戦略の「取組方針」や「これからの対策」に記載してい

る内容を整理するイメージで作成。

　　　　※ポイント④

　　　　　「これからの対策」ごとに、広域観光組織、市町村、市町村観光協会の役割分担を

整理。

　　　　※ポイント⑤

広域観光協議会が担うべき機能は、企画統括機能、情報発信機能、旅行商品造成・

販売機能、観光人材育成機能、広域観光ブランディング機能の5つを整理したとこ

ろ。

※ターゲット（エリア・年齢層・旅行形態別など）の明確性や体制を踏まえた優先

順位付けに留意。

４．○○広域観光協議会の事業計画

　　※ポイント①

　　　別紙３により作成。

５．実施体制

　　※ポイント①

　　　組織内におけるＰＤＣＡサイクルの実施体制を明記。

　　※ポイント②

　　　臨時職員も含めて記載。

第２号様式（第７条関係）

第　　　号

 　　　　　　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　 申請者　　 名称

 　　 　　　代表者職・氏名

高知県広域観光推進事業費補助金に係る補助事業遅延等報告書

　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で補助金の（変更）交付の決定がありました下記事業に係る遅延等について、高知県広域観光推進事業費補助金交付要綱第７条第１号の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　事業区分（該当事業の〔　〕欄に○印を付してください。）

　　〔　　〕地域博覧会開催支援事業

〔　　〕広域観光推進事業

３　遅延等の内容及び原因

４　遅延等に対する措置

５　事業の遂行及び完了の予定

第３号様式（第８条関係）

 　　　 　 　　第　　　号

 　　　 　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　 申請者　　 名称

 　　 　　　代表者職・氏名

高知県広域観光推進事業費補助金変更申請書

　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で（内定・決定）通知を受けました事業について、その内容を変更して実施したいので、高知県広域観光推進事業費補助金交付要綱第８条の規定により、変更申請書を提出します。

記

１　事業名

２　事業区分（該当事業の〔　　〕欄に○印を付してください。）

　　〔　　〕地域博覧会開催支援事業

〔　　〕広域観光推進事業

３　補助金変更申請額（変更がある場合のみ記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  既交付決定額 |  変更後の申請額 |  差引き増減額 |
|  　円 |  円 |  円 |

４　変更実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 組 織 名 |  |
| 事業区分 | １　地域博覧会開催支援事業　２　広域観光推進事業 |
| 事 業 名 |  |
| 総事業費 | 補助対象経　　費 | 財 源 内 訳 | その他の経　　費 | 摘　要 |
| 県補助金 | 一般財源 | 市町村負担金等 | そ の 他 |
| 円（　　　　） | 円（　　　　） | 円（　　　） | 円（　　　） | 円（　　　） | 円（　　　） | 円（　　　） |  |
| 事業実施主体名 |  |
| 変更の理由 |  |
| 変更の内容 |  |
| 予算議決時期 | 　　　　　年　　　月　（予定） |
| 事業実施予定期間 | 　　年　　月　　日　から　　　年　　月　　日まで |
| 担当課・担当者 職・氏名等 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号：　　　　　　　　　　） |

（注）記入上の注意

事業区分：該当事業の番号又は（　）欄に○印を付してください。

財源内訳：補助対象経費の内訳を記入してください。

　　　　　（　）欄に変更前の金額を記入してください。

そ の 他：補助対象経費のうち、国費や外部資金等の内訳を記入してください。

５　収支予算

（１）収入の部 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　　算　　額 | 備　　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 | （　　　　　　　） |  |
| 一　般　財　源 | （　　　　　　　） | ※旅行業収入、寄附金、繰越金等（内訳が分かるように記載） |
| 市町村負担金等 | （　　　　　　　） |  |
| そ　　の　　他 | （　　　　　　　） | ※国費や外部資金の収入の状況について記載（内訳が分かるように記載） |
| 計 | （　　　　　　　） |  |

（２）支出の部 　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | うち県補助対象経費　 | 県補助対象外経費 |
| 活　動　費 | （　　　　　　　） |  |  |  |
| 事　務　費 | （　　　　　　　） |  |  |  |
| そ　の　他 | （　　　　　　　） |  |  |  |
| 計 | （　　　　　　　） |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 　　年　　月　　日（予定） |

（注）変更前を上段に括弧書きで記入してください。

６　事業変更計画

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 事 業 概 要 | 事業実施主体 | 着手予定年月日完了予定年月日 | 総事業費 | 補助対象経費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経　　費 | 備 考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 市町村負担金等 | その他 |
|  |  |  |  | （　 　） | （　 　） | （　 　） | （　 　） | （　 　） | （　 　） | （　 　） |  |
| 計 |  |  |  | （　 　） | （　 　） | （　 　） | （　 　） | （　 　） | （　 　） | （　 　） |  |

　（注）１　変更前を上段に括弧書きで記入してください。

 　　　２　見積書等算定根拠となる資料を添えてください（長期契約にかかる経費で過年度に提出している内訳と変更がない場合は、根拠資料の提出は不要とします。）。

第４号様式（第９条関係）

 　　　　　 　　第　　　号

 　　　　　 　年　月　日

　高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　 申請者　　 名称

 　　 　　　代表者職・氏名

高知県広域観光推進事業費補助金実績報告書

　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で（変更）交付の決定がありました高知県広域観光推進事業費補助金に係る事業を実施しましたので、高知県広域観光推進事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業名

２　事業区分（該当事業の〔　　〕欄に○印を付してください。）

　　〔　　〕地域博覧会開催支援事業

〔　　〕広域観光推進事業

３　事業完了年月日

４　添付書類

　　要綱第９条及び第12条第３項に基づく必要書類一式

　　　※要綱第７条第１項第３号の規定により、収入及び支出に関する証拠書類は、補助事業の

終了の翌年度から起算して５年間保管すること。

５　収支決算（見込み）

（１）収入の部 　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 決算（見込み）額 | 備　　　　　　　　　　　　考 |
| 県　補　助　金 | （　　　　　　　） |  |
| 一　般　財　源 | （　　　　　　　） | ※旅行業収入、寄附金、繰越金等（内訳が分かるように記載） |
| 市町村負担金等 | （　　　　　　　） |  |
| そ　　の　　他 | （　　　　　　　） | ※国費や外部資金の収入の状況について記載（内訳が分かるように記載） |
| 計 | （　　　　　　　） |  |

（２）支出の部 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 積　　算　　根　　拠 | うち県補助対象経費　 | 県補助対象外経費 |
| 活　動　費 | （　　　　　　　） |  |  |  |
| 事　務　費 | （　　　　　　　） |  |  |  |
| そ　の　他 | （　　　　　　　） |  |  |  |
| 計 | （　　　　　　　） |  |  |  |

６　事業実績

 　 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 事 業 概 要 | 事業実施主体 | 着手予定年月日完了予定年月日 | 総事業費 | 補助対象経費 | 財　　源　　内　　訳 | その他の経　　費 | 備 考 |
| 県補助金 | 一般財源 | 市町村負担金等 | その他 |
|  |  |  |  | （　 　） | （　 　） | （　 　） | （　 　） | （　 　） | （　 　） | （　 　） |  |
| 計 |  |  |  | （　 　） | （　 　） | （　 　） | （　 　） | （　 　） | （　 　） | （　 　） |  |

 （注）上段に括弧書きで交付決定の内容を記入してください。

７　補助事業の内容及び成果等

|  |
| --- |
| 【補助事業の内容及び成果】　 |
| 【補助事業の成果による今後の波及効果】 |

８　消費税仕入控除税額等（※○を付してください。）

非課税事業者　・　課税事業者　（簡易課税事業者　・　一般課税事業者）

（注）１　複数の取組を実施した場合は、「補助事業の内容及び成果」欄を取組ごとに簡潔に記入してください。

 ２　成果については、できるだけ数値及び指標を用いて具体的に記入し、目標に対する達成度についても、記入してください。

３　成果が分かる資料及び自らが行った検証結果を添付してください。

４　「７　消費税仕入控除税額等欄」において課税事業者に○を付した場合で、第５条第２項ただし書の　規定に基づき、補助金額から減額して申請していなかった場合は、消費税仕入控除税額等の確定後、速やかに第８号様式「消費税仕入控除税額等報告書」を提出してください。

第５号様式（第９条関係）

契 約 状 況 総 括 表（実 績 報 告）

組　織　名

事　業　名

 　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契　約　区　分 | 契約の相手方 | 契約年月日 | 契　約　額 | 備　　　　　　　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  計 |  |  |

 （注）１　契約が２件以上にわたる場合は、この様式（契約状況総括表）を作成してください。

２　契約区分については、「一般競争入札」、「指名競争入札」、「随意契約（プロポーザル方式、その他）」等を記入してください。

第６号様式（第９条関係）

 第　　　号

 年　月　日

 高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　 申請者　　 名称

 　　 　　　代表者職・氏名

高知県広域観光推進事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

 　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で（変更）交付の決定がありました補助金について、高知県広域観光推進事業費補助金交付要綱第９条第４項の規定により、下記のとおり報告します。

 記

１　事業名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業完了年月日：　　　　　　）

　（事業区分：〔　〕地域博覧会開催支援事業　　〔　〕広域観光推進事業）

２　内　　容

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額（補助金交付決定額） |  円（　　　　　　　　　　円） |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | （ａ） 円 |
| 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | （ｂ） 円 |
| 補助金返還相当額 | （ｂ）－（ａ） 円 |

（注）１　事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添えてください。

２　補助金返還相当額は、1,000円未満の端数を切り上げてください。第７号様式（第10条関係）

 第　　　号

 年　月　日

 高知県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　 申請者　　 名称

 　　 　　　代表者職・氏名

 発行責任者

 担当者

 電話番号

高知県広域観光推進事業費補助金概算払請求書

　　　年　　月　　日付け高知県指令　　　第　　　号で（変更）交付の決定がありました下記事業について、高知県広域観光推進事業費補助金交付要綱第10条第２項の規定により、概算払いを請求します。

記

１　事業名

（事業区分：〔　〕地域博覧会開催支援事業　　〔　〕広域観光推進事業）

２　概算払請求事由

３　概算払請求額

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付決定額 |  円 |
| 既交付額 |  円 |
| 今回請求額 |  円 |

４　添付資料

 概算払に必要があると認められる資料等

振込先：　　　　　　銀行　　　　　　支店

　　　　口座種別　　普通　・　当座

　　　　口座番号

　　　　口座名義（カナ）

（注）原則として補助金以外の財源を優先的に充当し、なお不足が生じる場合にのみ請求することができます。

第８号様式（第12条関係）

取得財産等管理台帳（　　　　年度）

補助金名：高知県広域観光推進事業費補助金（事業区分：〔　〕地域博覧会開催支援事業　〔　〕広域観光推進事業）

事業名：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　分 | 財産を取得した者 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 県補助率 | 備　考 |
| 財産名 |  |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものとします。

２　事業名は、補助金交付申請を行った事業名称を記入してください。

３　数量は、同一規格であれば、一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合は、区分して記入してください。

　　　４　取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。

５　施設財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。